

1. 3校全体の取り組み

1. 1 「共創郷育：やまと再構築プロジェクト」の概要及び各校の役割

(1) 「共創郷育：やまと再構築プロジェクト」の概要

奈良県南部地域は、人口減少が全国平均速度の倍の速さで進行しており、若者の人口流入施策が必要である。また、奈良県は県外就職率 28.8%と全国 2 位であり、製造業従業者数も全国 36 位、製造業出荷額が全国 35 位という状況で、地域ものづくり力が脆弱であるといった課題を抱えている。

「共創郷育：やまと再構築プロジェクト」は、こうした課題解決に向けて奈良女子大学が基幹校となり、奈良工業高等専門学校と奈良県立大学を参加校として推進している。奈良女子大学内に「やまと共創郷育センター」を設置し、奈良経済同友会などの県内企業ならびに奈良県と連携する体制を整え、教育プログラム、就職支援プログラムの整備、拡充を進めてきた。

COC+3校は、教育・研究資源を活かした授業科目を学生に提供し、さらに、単位互換制度や、各校が開講する授業科目への教員の相互派遣を通じて、それぞれの強みを共有している。地域とのつながりを強くした教育プログラムを通じて学生の視野を広げ、興味や関心を触発することによって、地方創生に対する多面的な思考力と行動力を高め、多様な地域人材を輩出し、一人でも多くの学生が奈良県に就職することを目指している。



「共創郷育：やまと再構築プロジェクト」概要

(2) 各校の役割

奈良女子大学は事業全体を円滑かつ効果的に実施できるよう努め、特に、県南部の自治体と共に地域の活性化を図っている。奈良工業高等専門学校は、工学系専門分野から県内企業・自治体のニーズに対応して企業製品の機能改善や新製品開発に貢献し、企業業績の向上による雇用増を図っている。奈良県立大学は、観光学等の視点から観光や商店の活性化等に取り組んできた実績を活かし、県内就職先の開拓を図っている。

奈良女子大学	COC+3校の取りまとめを行い、事業が円滑に実施できるよう努める。奈良県、特に県南部の活性化を地域自治体とともに図る。教育プログラムにおいて地域志向科目を拡充し、学生には地域に根差した教育を施し、県内就職者を増やす役割を担う。
奈良工業高等専門学校	奈良県内唯一の工学系の教育機関として、他の大学にはない分野の教育面で地方創生に貢献する。奈良県内企業からのニーズに対応、企業とのパイプを増やし、企業製品の機能改善、新製品開発による企業業績の向上による雇用増に結び付ける。
奈良県立大学	地域創造学部を擁する大学として、観光や商店の活性化等の観点から地域の活性化に取り組む。同時に、奈良女子大学及び奈良県立大学生の県内就職支援ならびに県内就職先の開拓を行う。
参加自治体	学生が地域に入り地域の課題発見・解決能力を身につけるPBL型授業の実施に協力し、地域創生を担う人材の養成に寄与する。また、就職情報、県内企業の情報の提供を行う。
参加企業	ゲストスピーカーとして授業への参画、企業説明会への協力、学生とOB・OGとの交流会、企業（会社）見学会への協力、インターンシップの受け入れ拡充、企業トップによるビジネスマインドの醸成や起業などにかかるノウハウ等の提供を行う。
奈良佐保短期大学（協力校）	社会の重要な課題と関連する生活福祉・食物栄養コース等を有しており、COC+参加校である奈良工業高等専門学校の介護用ロボットの試作等に対する実践的な情報提供等の協力を行う。

1. 2 やまと共創郷育センターCOC+評価委員会（平成29年度評価）

やまと共創郷育センターCOC+評価委員会はCOC+事業について評価を行うための組織で、長友恒人前奈良教育大学長を委員長として3名、学外学識経験者及び学内の中立的立場の2名に委員を担当いただいている。会議では平成29年度に本学、奈良工業高等専門学校及び奈良県立大学が実施したCOC+事業について評価を受けた。

全体評価としては事業開始3年目の成果はかなり進展していると評価された。一方、本事業が「奈良県下の企業への就職率向上により若年層人口を奈良県に留める」ことを具体的な目標としていることを考慮するならば目標達成の目途が立ったとは言いたいとの厳しい評価内容であった。

その評価結果を踏まえた今後の取り組みとしては奈良の魅力や奈良県にある企業を知った学生が一歩進んで県内就職を志向するための工夫として望ましい勤務条件や雇用形態など魅力ある職場を地域協働機関（自治体、企業）が共同して創生することが重要であるとの提言があった。今後この提言を実行していくことを出席者全員の共通認識とした。

やまと共創郷育センターCOC+評価委員会

「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）」の全体評価について

「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）」5カ年計画の第3年度にあたる平成29年度は事業活動にかなりの進展がみられた。特に、学生が奈良県を知る、県内企業や自治体を知ることが教室における授業だけでなく、現場における実践的・体感的な経験は一定の成果を収めたと評価される。また、学生の教育に加えて、教員と企業との交流（経済同友会、県内企業）が行われたことも新しい試みとして評価される。

個別の取組について具体的にみると、特に以下の点が評価される。

1. COC+3校の連携強化

今年度は、地域志向科目、地域創生科目、地域連携科目が各校において深まりと拡がりを見たが、加えて教育プログラム開発委員会連絡会を開催し、3校が相互に教員を派遣することによって学生の移動による合同授業の困難さを解消した。また、3校が共同して、ならやま研究パークにて会社見学会を実施し、南都経済研究所の協力による「県内企業見学会」および奈良経済同友会と南都銀行の協力を得た「県内企業見学会バスツアー」を開催した。これらの協働は3校が個別に取り組むより県内企業・自治体に対するインパクトが格段に大きくなったと考えられる。

2. 各大学・高専の取組の特長

◎ 奈良女子大学

昨年に引き続き奈良県南部におけるサテライトを活用した授業や下市町における授業および地域志向科目が拡充され、履修学生の増加が見られた。県内企業・会社の見学会、県内企業と学生が参加した女子大学生ワーク＆ライフEXPO、県内9自治体を招いた「県内自治体の魅力を知るセミナー」等々は昨年度と比較して内容が豊かになり、拡がりもを見せた。これらの活動が数値目標達成のベースになったと評価される。

◎ 奈良工業高等専門学校

地域創生（理解・演習・実践）科目を全校的に多彩に開設したことによって、学生の地域創生意識が涵養され、履修学生のアイデアが受賞することに繋がった。5つの地域共創研究クラスター活動が「間伐材イノベーション構想」など地域の課題と密着して推進されたこと、協働イベントの申し入れ（イオンモール大和郡山）や技術相談（三宅町）があったことは次年度以降に進展が期待される取組である。奈良県と連携して、島根県のベンチャー企業の奈良県への移転が決まったこと、県内再就職支援登録システムを構築し、卒業生3名の県内での再就職が決まったことも特筆すべきことである。

◎ 奈良県立大学

「働くナラ・プロジェクト」を継続・発展させ、“県内就職の意識”や“学生自身のキャリア意識”等の育成・向上が図られた。学生同士が刺激を与え合うピア・キャリア・サポートシステムと連動することで、より効果的になることが期待される。

次年度は、事業が始まってから第4年度にあたり、入学初年度から本事業に関わる授業を履修し、県内企業や自治体の取組への参加、PBL型の校外における実践的プロジェクト等を体験した学生が就職活動を開始し、就職する段階に入る。本事業が「奈良県下の連携自治体にある企業への就職率向上により若年層人口を奈良県に留める」ことを目標とし、大きな数値目標を掲げていることを考慮するならば、奈良の魅力や奈良県にある企業を知った学生が一步進んで県内就職を志向するための企画や工夫が必要であろう。

なお、評価書に記載した他に評価委員から以下のコメントがあったことを付記する。

◎ 奈良女子大学

③について：十津川村に新たにサテライト施設を整備したことにより、学生のフィールドワークの拠点を拡充しただけでなく、学生のプランがビジネスコンペで受賞しており、設置初年度から成果が顕著である。

④について：「奈良女塾」という新しい取り組みがサテライト設置地域だけでなく近隣町村へも効果を及ぼし期待以上の成果を上げた。

⑧について：積極的に情報発信しており計画を十分達成している。

◎ 奈良工業高等専門学校

⑪について：クラスターの立ち上げ、稼働、地域へのアピールなど活動が実践的で充実しており、計画以上の成果を出している。

⑫について：クラスターの立ち上げ、稼働、地域へのアピールなど活動が実践的で充実しており、計画以上の成果を出している。

◎ 奈良県立大学

特になし。

補記：上記コメント番号は、以下の事業成果に対する評価委員からの付記事項

③	十津川村の協力を得て、サテライト施設「奈良女子大学十津川地域活動センター」を開設した。当地で学ぶ学生が作成した十津川村のコミュニティの再構築や地域文化の伝承に寄与する拠点づくりプランは、地域金融機関でのビジネスコンペにおいて学生応援賞を受賞した。
④	野迫川村における「奈良女塾」の開講は、講師である学生に対する体験型教育及び山村地域が抱える教育課題の理解だけでなく、地域の課題解決にも寄与しており、本取り組みは、県南部・東部の教育支援として県内他大学生を巻き込み大淀町、吉野町、下市町、山添村等他の自治体にも広がりを見せている。
⑧	COC+事業の深化にともない事業の実施状況等を、その都度やまと共創郷育センターの学内専用掲示板の他、随時HPならびにニュースレターによる情報発信を行った。また、平成29年度事業実施報告書を作成し、事業参加協働機関をはじめ広く社会に配布し事業の公表を図った。
⑪	【農工連携 成果総括】農業ビジネスの懸案である農作物の安定供給への貢献を目指し、災害に強いビニールハウスの開発やビニールハウス内の環境管理の効率化に向けた農業環境センシングシステムの開発、植物の育成状況を簡便に測定できるセンサの開発を開発テーマの3本柱として取り組み、ビニールハウスでは新構造の特許出願、有効性検証を行い、環境センシングシステムでは農業現場での実証実験を行うなど、実用化に向け着実に検討が進んでいる。
⑫	【スマートシティクラスター成果総括】国的新エネルギー構想に沿い着眼した金属空気二次電池の開発を目指し、二次電池用新規電解質の開発を進めた。また、奈良県民の生活利便性向上に向け、交通インフラ情報の共有・統合方式の開発を目指し、奈良交通株式会社から提供いただいた県内バス停の位置情報・時刻表データのデータベース化に取り組むなど、実現に向けた検討が順調に進められている。



COC+評価委員会の様子

1. 3 事業の進捗状況

(1) 事業目標値（就職者数とインターンシップ数）

(平成 31 年 1 月末現在)

COC+3 校の事業協働地域（奈良県内）への就職状況ならびにインターンシップ参加者数は以下のとおりとなっている。目標を達成できたのは各 1 校となっており、特に就職者数については目標達成の目途は立ったとは言えず、事業最終年度に向けて地域とのつながりをより一層強化した就職支援活動が必要となっている。

地域内就職者数		H26	H27	H28	H29	H30	H31
全体	目標値	45	51	55	60	67	94
	実績値	45	41	46	51	48	
奈良女子大	目標値	30	32	33	35	39	62
	実績値	30	22	32	35	34	
奈良高専	目標値	0	1	1	1	2	3
	実績値	0	1	0	2	2	
奈良県立大	目標値	15	18	21	24	26	29
	実績値	15	18	14	14	12	
インターンシップ参加者数		H26	H27	H28	H29	H30	H31
全体	目標値	39	54	60	67	75	85
	実績値	36	60	83	84	86	
奈良女子大	目標値	26	28	30	32	35	40
	実績値	23	46	51	57	57	
奈良高専	目標値	0	3	3	3	3	3
	実績値	0	0	4	2	1	
奈良県立大	目標値	13	23	27	32	37	42
	実績値	13	14	28	25	28	

地域内就職者数ならびにインターンシップ参加者数の目標値と実績値

(2) やまと共創郷育センター COC+事業協議会の開催 平成 30 年 7 月 31 日(火)

奈良女子大学において平成 30 年度やまと共創郷育センター COC+事業協議会を開催した。当日は COC+3 校はじめ、事業協働機関の自治体・企業より 34 名の出席があった。

はじめに、今岡奈良女子大学長から「平成 30 年度が COC+事業の正念場であり、一人でも多くの学生が奈良で定着・就職につなげるよう出席者全員で知恵を出していただきたい」等の挨拶の後、成瀬やまと共創郷育センター長から、COC+事業全体にかかる平成 29 年度の実績報告・進捗状況及び COC+評価委員会での評価結果について報告があった。次に、COC+3 校から各校の事業の取組状況ならびに成果発表があった後、出席者全員と今後の COC+事業に資するための意見交換を行った。参加自治体からは事業終了年度後も現地での活動継続を希望する意見や、参加企業からは、一人でも奈良で就職するためには、学生に奈良の企業を十分知ってもらうとともに、企業側においても情報発信等の努力が必要である等の意見が出された。最後に、後藤奈良工業高等専門学校長から、「奈良へのアピール、働き甲斐、女性が生活できる環境整備が必要である」、また伊藤奈良県立大学長から、「学生が衣食住に繋げる、親の理解、産官学が共同して知恵を出し合って COC+事業を進めていく」との発言があり、参加協働機関が奈良県の発展（地方創生）のため、一丸となってそれぞれの役割をより一層果たしていくことを再確認した。



(3) C O C + シンポジウム 2019 の開催 平成 31 年 3 月 6 日 (水)

平成 31 年 3 月 6 日 (水)、本学記念館において奈良女子大学・奈良工業高等専門学校・奈良県立大学の 3 校による「地 (知) の拠点大学による地方創生推進事業 (C O C +) シンポジウム 2019～奈良から発信する地方創生への道～」を開催した。当日は、協働自治体である奈良県の他、県内自治体及び企業関係者、C O C + 事業に取り組む全国各地の大学・高専から 114 名の参加があった。

シンポジウムは、本学今岡学長による開会挨拶及び事業協働機関である奈良経済同友会代表幹事 北 義彦氏による来賓祝辞に続き、第 1 部として、まず本学やまと共創郷育センター成瀬センター長から、今年度の事業成果報告が行われた。続いて、C O C + 3 校の学生による取り組みの発表と質疑応答が行われた。そして、休憩時間を利用した 3 校取り組み紹介のパネルセッションをはさみ、第 2 部では、やまと共創郷育センター C O C + コーディネーターの前川特任教授のファシリテートのもと、本学OG の奈良県地域振興部次長 谷垣裕子様、株式会社マックス代表取締役社長 大野範子様を迎えて、3 校の学生もパネリストとして登壇し、「これから奈良に何が必要か～未来を担う若者の役割～」と題してパネルディスカッションが行われた。パネリストからはそれぞれの立場での意見発表や、奈良で一人でも多く就職してもらうための方策について活発な討議が展開され、終了後の意見交換でも数多くの質問が出された。参加者からは、「C O C + 3 校が地元企業や住民としっかりと関係性を築いていることがわかった」、「若い学生目線で斬新な発想を聞くことが出来た」、「企業としてやらないといけないことが見えた」、「学生をいかにやる気にさせるのか、という重要性を認識した」といった感想があった。

今回のシンポジウムを通じて、教育機関、自治体、経済団体、企業が、しっかりとこれまでの成果や将来の課題を共有し、C O C + 事業の継続とさらなる発展のために、産官学が一体となり、協働しながらそれぞれの立場で今出来ることに尽力しなければならないとの思いを新たにした。

日 時 平成 31 年 3 月 6 日 (水) 13 : 30 ~ 16 : 30 (受付 13 : 00 ~)

場 所 奈良女子大学 記念館

スケジュール

13 : 30 開会挨拶 奈良女子大学長 今岡 春樹
来賓挨拶 奈良経済同友会 代表幹事 北 義彦 氏

第 1 部

13 : 50 平成 30 年度事業成果報告

奈良女子大学副学長兼やまと共創郷育センター長 成瀬 九美

14 : 10 C O C + 3 校学生による C O C + 活動事例報告ならびに質疑応答

① 奈良工業高等専門学校

安西 崇 専攻科 システム創成工学専攻 情報システムコース 1 年

テーマ：「C O C + 活動事例報告～僕と奈良の可能性との出会い～」

② 奈良県立大学

伊藤 歩 地域創造学部地域創造学科 1 年
テーマ：「学生目線から考える奈良の出発点」

③ 奈良女子大学

甲斐 愛永 文学部人文社会学科 2 年
川崎 光 文学部人文社会学科 2 年
木谷 沙矢 文学部人文社会学科 2 年
湯川 光 大学院人間文化研究科博士後期課程生活工学共同専攻 1 年
テーマ：「動画ツールを地域に活かす：ドローン、VR、Youtube」
～ C O C + 活動報告ポスターセッション ならびに 休憩 ～

第 2 部

15：15 パネルディスカッション

テーマ 「これから奈良に何が必要か～未来を担う若者の役割～」

パネリスト

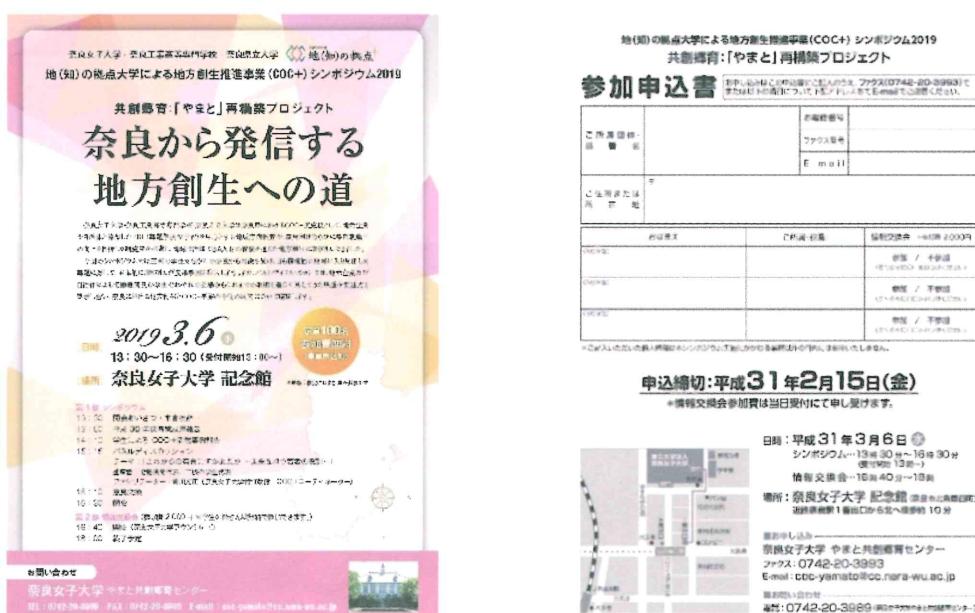
奈良女子大学OG（奈良県地域振興部次長） 谷垣 裕子 氏
株式会社マックス 代表取締役社長 大野 範子 氏
奈良工業高等専門学校 専攻科システム創成工学専攻 1 年 安西 崇
奈良県立大学 地域創造学部地域創造学科 1 年 伊藤 歩
奈良女子大学 文学部人文社会学科 3 年 太田 麻友

ファシリテーター

奈良女子大学 特任教授 COC+コーディネーター 前川 光正

16：10 意見交換及び質疑応答

16：30 閉会





奈良女子大学 今岡春樹学長挨拶



奈良経済同友会代表幹事 北義彦氏祝辞



平成 30 年度事業成果報告



奈良工業高等専門学校学生による発表



奈良県立大学学生による発表



奈良女子大学学生による発表（1）



奈良女子大学学生による発表（2）



奈良女子大学学生による発表（3）



奈良女子大学学生による発表（4）



COC+3校のポスターセッションの様子（1）



COC+3校のポスターセッションの様子（2）



COC+3校のポスターセッションの様子（3）



COC+3校のポスターセッションの様子（4）



パネルディスカッションの様子（1）



パネルディスカッションの様子（2）



パネルディスカッションの様子（3）

1. 4 COC+3校の活動実績

(1) COC+3校の教員交流

COC+3校では、各校の学生が相互に地域志向科目を履修し単位を取得できるように、単位互換に関する覚書を締結しているが、3校の学生移動が大変なことから、奈良女子大学で開講している教養教育科目「なら学+（プラス）」に奈良工業高等専門学校ならびに奈良県立大学から講師を招いて実施した。また、奈良工業高等専門学校で開講している地方創生科目「地域と世界の文化論」には、奈良女子大学ならびに奈良県立大学から講師を招いて実施した。



奈良高専 藤田先生 11. 20



奈良高専 竹原先生 12. 18



奈良県立大 増本先生 10. 9

(2) 女子大学生ワーク＆ライフEXPO2018の開催

平成30年10月27日（土）

奈良女子大学体育館にて「女子大学生ワーク＆ライフEXPO2018」（奈良県主催、奈良女子大学・奈良県立大学共催）が開催された。

このセミナーは、女子大学生が就職活動のスタートラインに立つ前に、働く女性のリアルな話を聞くことで働き続けることを含めたライフプランをイメージするもので、奈良女子大学生が「県内大学生が創る奈良の未来事業」（主催：奈良県）に政策提案し、実現したものである。今年は昨年度に引き続き第2回目として、本学学生21名がプロジェクトメンバーとして運営に携わり、県内企業25社が参加し開催された。



女子大学生ワーク＆ライフEXPOのチラシと会場の様子

(3) C O C + 3 校合同「県内企業見学会」の開催 平成 31 年 2 月 15 日（金）

学生の地元定着促進に向け、奈良県雇用政策課主催による C O C + 3 校合同「県内企業見学会」を開催した。当日は、3 校の学生 31 名（うち奈良女子大学生 2 名）が参加し、2 コースに分かれて県内企業を 3 社ずつ訪問。学生たちは到着後会社紹介の説明を受けた後、工場等を見学し、社員の方々と質疑応答を行うなど企業との交流を深めることができた。実際にものづくり現場を体験することで県内企業の魅力を発見する良い機会となった。参加者からは、「奈良県にこのような素晴らしい会社があることを知らなかった」、「実際の職場の雰囲気が良く分かった」との感想があった。

奈良県内には企業間取引を主とする B to B 企業が多く、一般消費者向けの宣伝広告などをを行わないため、B to C 企業に比べあまり知られていないが、今回訪問した企業は、創業から長く続く優良企業、業界内での知名度やシェアの高さや働きやすさといった特徴があり、新たな視点で県内企業の良さを知ることができる貴重な体験となった。

<見学企業>

A コース：(株)品川工業所、上六印刷㈱、㈱フジフレックス

B コース：辰巳電子工業㈱、㈱藤田油機、ケイミュー(株)



参加学生募集チラシ



COC+3校合同「県内企業見学会」の様子

左上 (株)品川工業所

右上 辰巳電子工業(株)

左中 (株)フジフレックス

右中 (株)藤田油機

左下 上六印刷(株)

右下 ケイミュー(株)

(4) Iターン、UターンOB・OGへの再就職支援

平成28年度より奈良県雇用政策課のホームページ上で奈良工業高等専門学校卒業生向け県内再就職支援の紹介ページを立ち上げたスキームを奈良女子大学にも取り入れ、再就職支援体制を充実させた。再就職を希望する各校の卒業生対象にメールアドレス登録システムを当該ページに構築し、一度は県外の企業に就職したが、事情があって奈良県内への再就職を希望する本校卒業生や子育てが一段落し県内での就労復帰を目指す卒業生を対象に県内再就職支援に取り組んでいる。

1. 5 C O C + 参加協働機関から見た本事業の取組に対する評価

(1) 参加自治体からの評価

奈良女子大学から参加自治体である奈良県・下市町・野迫川村・十津川村の4自治体にC O C + 事業の取組に対する満足度調査を行った。(平成31年2月実施)

調査の結果は、以下のとおりである。

	奈良県	下市町	野迫川村	十津川村
総合評価	A	A	A	A
教育支援活動	A	A	A	A
就職支援活動	A	B	B	B

(A) 大変評価する (B) 評価する (C) あまり評価しない (D) 評価しない

各自治体からの奈良女子大学に向けたコメントは以下のとおりである。

奈良県	<p>(全体評価)</p> <p>C O C + 事業4年目を通して、教育面及び就職支援面双方において、奈良県と大学との連携が進み、枠組みが構築できたことからA評価とした。今後これらの取り組みをさらに発展・強固にし、学生の地元定着につながっていくことを期待する。</p> <p>○雇用政策課（含む奈良県しごと i センター）からのコメント</p> <ul style="list-style-type: none">・学生の奈良県内企業に対する興味関心を喚起するため、授業（地域志向科目）の中で奈良県の雇用政策紹介、優良企業ガイドブックの配布ならびに県内企業紹介を行った。・C O C + 3校合同で県内企業6社への見学会を開催し、魅力体感に寄与した。・C O C + 3校と奈良県HPをリンクさせた卒業生向け再就職支援制度の枠組みが完成し、各校の就職支援担当部署との連携強化を図ることが出来た。・奈良県しごと i センターにおいては、奈良女子大学が実施する3回生向け個別会社見学会（7回）への企業選定サポートを通じて連携を強化することが出来た。また、同センターが持つ求人情報及びキャリア相談を通じて、学生の就活マッチングに寄与した。 <p>○女性活躍推進課からのコメント</p> <ul style="list-style-type: none">・昨年に引き続き、奈良女子大学を会場として「女子大学生のためのワーク & ライフ E X P O 2018」、「キャリア形成講座」を開催し、県内就職支援プロジェクトを推進することができた。なお、当該事業の運営には約20名の奈良女子大学生がプロジェクトメンバーとして参画し、プログラム策定や企業インタビュー、当日の会場運営を通じて、奈良県及び県内企業と大学・学生との連携を図ることが出来た。 <p>○奈良県教育委員会事務局人権・地域教育課からのコメント</p> <ul style="list-style-type: none">・野迫川村奈良女塾を契機に広めることのできた県内大学生による学習等支援事業を昨年度に引き続き開催した。今年度は、県内6大学のボランティア
-----	--

	大学生が奈良県南部東部8自治体の小・中学生向けに学習支援を実施した。日頃、大学生と触れる機会の少ないことから小・中学生の満足度は高く、また、本事業に参加する大学生自身が地域から学び、地域を知る機会提供といった効果も出ている。
下市町	アクティビティセンターにおいて、下市町小中学生への学習支援事業が開催され、「下市町手作り地図」作成やかるた大会を通して、小中学生が大学生との交流を深めることができた。また、地域・地元に密着したPBL授業を今年度も継続して実施されたことは一定の評価ができる。その中で、下市町内での「コミュニティ・アクション」取組事例・活動成果発表が広橋地区で実施され、地元住民と学生の交流もより深まった。地域志向科目「なら学+（プラス）」授業においては下市町職員が講師として下市町での地方創生の取組等を発表し、就職支援活動としては、県内自治体の魅力を知るセミナーに参加する等、学生に下市町の魅力を直接伝えることができ、今年度の取組みを受け、今後の県内就職率の向上に期待したい。
野迫川村	野迫川村奈良女塾は第6回の開催となり、少子高齢化の進む村において、日頃、高校生や大学生と接する機会のない小中学生が、学習サポートを通じて大学生と触れあうことで、自分の将来について深く考えるきっかけにもなり、進路の選択をする際に、より明確なイメージを持つことができ、良い刺激を受ける機会になった。
十津川村	村内でのPBL教育科目実践取り組みでの活動により、地域住民が生き生きと交流する機会を得られるとともに、地域のため大学生に活動してもらえることが地域住民の励みにもつながっているため、継続してこの取組を続けてもらいたい。また、大学生が村の基幹産業「林業」の体験を通して、山の魅力を感じ、あわせて地域とそこに住む人に魅力を感じてもらうことで、移住定住につながることを大いに期待したい。

（2）奈良経済同友会からの評価

奈良女子大学からCOC+参加団体である奈良経済同友会に対して、平成30年度のCOC+事業の取組に対する満足度調査を行った。（平成31年2月実施）

調査結果は、総合評価、教育支援活動、就職支援活動とも「大変評価する」A評価であった。なお、いただいたコメントは以下のとおりである。

コメント	教育面では地域志向科目が拡充されており評価できる。とりわけ地域志向科目「なら学+（プラス）」授業には奈良県内企業経営者による講義も組み入れられており、学生の県内企業への関心だけでなく地場産業、ひいては地域への愛着、地域との交流意識の醸成にも寄与しているものと判断できる。 就職面では県外出身学生が多いなか、県内企業リーフレットの配布やOGとの交流会・業界研究会・会社見学会の開催など県内企業や自治体等の周知への取組活動により今後の県内就職率が向上するものと期待している。
------	--

(3) 参加企業からの評価

奈良工業高等専門学校から参加企業にアンケート調査を行い、13 機関・部署から回答を得た。(平成 31 年 2 月実施、回答率 100%)

① 平成 30 年度 奈良高専 C O C + 事業の総合評価

- [A] 大変評価する ⇒ 7 機関
- [B] 評価する ⇒ 6 機関
- [C] あまり評価しない ⇒ 0 機関
- [D] 評価しない ⇒ 0 機関

※回答協働機関における好評価獲得率 ([A] + [B]) : 100%

回答を得た全ての協働機関・部署から好評価を得ることができ、4 年目となる平成 30 年度の本校 C O C + 事業が事業協働機関に着実に認知・評価されていることを示している。

② 本校の地域創生教育に対する評価

- [A] 大変評価する ⇒ 6 機関
- [B] 評価する ⇒ 6 機関
- [C] あまり評価しない ⇒ 0 機関
- [D] 評価しない ⇒ 0 機関

無回答 ⇒ 1 機関

※回答協働機関における好評価獲得率 ([A] + [B]) : 100%

<自由記入欄でのコメント>

- ・地域について学び、地域の課題解決について、学生に考えさせるプログラムは、奈良県を担う人材を育成していくにおいて、大変貴重な取組みであると評価している。
- ・企業と学生が課題を共有し、一緒に改善策を考えることで、「自分事」の意識が芽生え、地域企業と学生の双方に良い刺激となっている。また、ビジコンへの応募など、行動として表れており、地域全体が学びの実践の場になるよう、今後も地域企業や自治体との関係を進めていただきたい。

③ 県内雇用促進、人材定着に向けた取り組みに対する評価

- [A] 大変評価する ⇒ 5 機関
- [B] 評価する ⇒ 7 機関
- [C] あまり評価しない ⇒ 1 機関
- [D] 評価しない ⇒ 0 機関

※回答協働機関における好評価獲得率 ([A] + [B] + [C]) : 92%

<自由記入欄でのコメント>

- ・先生と県内企業の交流会や県内企業バスツアー等に参画いただき、県が目的とする「まずは県内企業を知っていただく」取組に協力いただいていること。また、特に卒業生に対しての再就職支援について、広く周知していただき、約 1 年間に仮登録も含め 10 名程度を超える、実際に県内就職に結びついていることは高く評価する。

- ・貴校の卒業生と奈良県内企業とをつなぐ取組の強化を引き続きお願ひする。
- ・省内雇用促進を充実して欲しい。
- ・産業の少ない奈良県と言われているが、おもしろい技術を持った中小企業も多くある。
- ・地元の学生たちにそんな企業の魅力を感じてもらえるようなマッチング活動を今後とも継続してお願ひします。
- ・省内企業と学生との接点を増やす活動を評価する。また、O B ・ O G の奈良県への再就職にも取り組まれており、高度な教育を受け、社会で育った人材の省内での再就職が増えるように、県とも連携しながら進めていただきたい。

④ 本校の地域創生研究開発（研究クラスター）等に対する評価

- | | |
|--------------|--------|
| [A] 大変評価する | ⇒ 6 機関 |
| [B] 評価する | ⇒ 6 機関 |
| [C] あまり評価しない | ⇒ 0 機関 |
| [D] 評価しない | ⇒ 0 機関 |
| 無回答 | ⇒ 1 機関 |

※回答協働機関における好評価獲得率 ([A] + [B]) : 100%

<自由記入欄でのコメント>

- ・貴校との共同研究や貴校への技術相談を望む省内企業は多いと思います。地元企業との連携の強化をお願いします。
- ・地元に密着した研究開発事業が少ない中こういった取り組みは学校側にとっても企業にとっても大変貴重と思われます。介護移乗移動ロボットの開発に関わらせていただき、今後も微力ながら尽力したいと考えている。
- ・地域の企業との共同研究や産学官による補助金獲得など、県産業振興にご貢献賜り感謝申し上げます。今後も更なる省内産業振興に産学官連携で取り組んで参りたいと考えている。

⑤ 本校C O C + 事業全般を通じての主なご意見等

- ・各種研究、企業誘致などにご尽力されており、省内の活性化に大きな効果をあげられていると思います。引き続き、よろしくお願ひします。
- ・本活動の成果として、地元企業（省内企業）への就職率UPという結果があれば分かりやすいと思います。過去5年の地元企業（省内企業）への就職率の推移を活動報告に記載してはいかがでしょうか。
- ・非常に有意義な活動であり、協力していきたい。
- ・C O C + 政治経済特別講義では、お世話になっており、今年も地元企業の発展育成にご協力の程よろしくお願ひ致します。
- ・省内企業向けC O C + のPRをお願いします。
- ・今後共、宜しくお願ひ致します。
- ・地域イノベーションコンソーシアムの立ち上げなど、積極的に省内各所に出向いて活動いただきありがとうございます。

※昨年度同様、本校のCOC+活動に対し高い評価を得ると共に、今後の本活動への期待が寄せられた。4年目となる平成30年度は、「地域創生教育」面で、奈良女子大学、奈良県立大学と共に拡充、浸透を図った。「地域創生研究開発（研究クラスター）」面で、奈良県の技術ニーズに対応した研究活動の更なる進捗となった。「県内雇用促進、人材定着」面で、卒業生の再雇用創出や企業誘致活動等で奈良県と共に、具体案を協議、実行した。平成31年度以降も教育・研究・雇用創出の各面から更なる地域貢献に取り組んでまいります。